

## メコン新興国のビジネス環境について

—福井県企業の現地視察ミッションを終えて—

池部 亮\*

### 「アジ研！」と現地視察

2013年秋、福井商工会議所が主催する県内企業の経営者を対象とした「アジア研究会」の座長を務めた。これは平日の夜に2時間の講義を行うもので、通称「アジ研！」と呼ばれるようになった。受講者は登録制で、約30人となった。アジ研では、アジア地域の社会、文化、歴史、経済について学び、実際にアジアに進出した福井県企業の方をお招きして話を聞いたり、共通課題についてグループワークを行うこともあった。毎週夜、2時間の講義を計6回行ったので、最後の方は参加者同士も気心が知れるようになり、和気あいあいとした異業種交流会のような雰囲気となった。

講義などの座学を終え、今度は実際に現地視察をする計画だった。そこで、受講者アンケートで要望を確認すると、カンボジアとベトナムを希望する人が多数だった。こうして、5日間のプノンペン、ホーチミンの投資環境視察ツアーが企画され、約15名がこれに参加したのであった。

アジ研の企画は、アジアの歴史や文化、社会と政治を中心とした地域研究である。もちろん、経済事情が最も大きな比重を占めるが、「国や地域の情勢について、民族、宗教、文化、死生観といった社会背景を知ることができ良かった」という受講生からの評価もいた。また実際にアジアに進出した企業の失敗談や経験談を聞いたり、アジ研参加者自

身の会社のアジア進出の概要や課題や展望などを発表してもらうなど、座学のうち半分くらいの時間が双方向な構成であり、これも好評だった。そして、座学で見聞きしたことを実際に現地視察で確認してくるという、座学と実学のバランスがよかったのだろう。

2014年春には「アジ研Ⅱ！」の企画が持ち上がり、同年7月に40名近い参加者を集めて「アジ研Ⅱ！」がスタートした。リピーターの受講者もいたが、ほとんど新しい受講者だった。製造業、サービス業、農業関係法人、人材派遣会社など様々な顔ぶれだった。アジ研Ⅱの現地視察旅行は、前回、カンボジアとベトナム視察だったので、アンケートを取る前からメコン新興国を一巡する意味でもラオスとミャンマーになろうと内心では決定していた。実際、アンケートでもこの2カ国を視察したいという要望が多かった。そして2014年9月に18名が参加し、全4日間の強行スケジュールでビエンチャンとヤンゴンを駆け巡ってきたのであった。

本稿では、この2回の「アジ研！」現地視察の行程をたどりながら、メコン新興国の今を紹介する。

\*日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課

## 第1回「アジ研！」視察ツアー(カンボジアとベトナム)

1月21日(火)	関西空港→ホーチミン→プノンベン
1月22日(水)	プノンベン、縫製業、古本再生業訪問
1月23日(木)	プノンベン→バベット→モクバイ→ホーチミンへ陸路移動(約6時間)、ホーチミン近郊レンタル工業
1月24日(金)	ホーチミン、コンビニ、金属・樹脂加工、箸製造業
1月25日(土)	商業施設(イオンモール)視察 ホーチミン→関西空港(翌朝着)

## 第2回「アジ研！」視察ツアー(ラオスとミャンマー)

9月14日(日)	関西空港→バンコク→ビエンチャン
9月15日(月)	ビエンチャン、製靴業、縫製業、電子部品組立企業訪問
9月16日(火)	ビエンチャン→バンコク→ヤンゴン
9月17日(水)	ヤンゴン、ティラワSEZ、縫製業 ヤンゴン→バンコク→関西空港(翌朝着)



アジ研の視察先国の地図(地図出所 Google map)

## プノンベン(カンボジア)

カンボジアの低廉な労働力が魅力となって日本企業の製造業投資が2010年頃から活発化してきた。日本企業の対カンボジア投資が急増しているとの印象を与えるのは、それまでのカンボジアがほぼ手つかずの市場で、2000年代後半になるまで日本企業の進出はほとんど見られなかったためである。カンボジア日本商工会の会員企業数は152社(13年末)であり、2010年末から約3倍に急増した。

また、タイ・プラス・ワンと呼ばれる低付

加価値労働集約工程の移設によって、カンボジアでもタイ国境に近いコックコン、ポイペトなどでこうした工程間分業が目立つようになった。プノンベンにおいても、市内の経済特区に多くの日本企業が工場進出を進めていた。

プノンベンの日系縫製業では労働生産性の低さが大きな課題となっていた。作業者のスピードは中国と比べ半分程度で、賃金が安いといっても生産性が低い上、原料調達は100%輸入に依存しており、輸送費などの事業コストは総じて割高だという。

また、古本再生業の日本企業にもお邪魔した。ここは、日本の漫画喫茶が閉店した際に大量に排出される漫画本をコンテナでプノンベンに輸送し、アルコールで磨いたり、日に焼けた側面をヤスリで削ったり、店名シールなどを剥がしたりと、綺麗に再生する作業場兼倉庫である。中古漫画本を新品同様に再生して改めて開店する漫画喫茶に一括送付する。カンボジアの外資法は自由度が高く、出資規制や参入規制が少ない。このためサービス産業をはじめ、こうしたリサイクル業者の進出が可能になっている。一般的にどの国でも中古品の輸入には厳しい規制があるが、後発の低開発国で国内産業をほとんど持たないカンボジアはこうした規制もかなり柔軟である。中古機械や中古自動車、中古家電なども同様で、密輸品もあるだろうが、中古品の輸入が許されている。日本の漫画本の場合、中古品であることに加え、暴力や性的表現などの問題もあり、一般的には開発途上国とはいえ拒否されるビジネスモデルである。カンボジアでできている同社のビジネスモデルが今後、どの程度存続できるか、あるいは周辺他国でも受け入れ可能か等、注目していきたい。

しかし、低廉な労働力が唯一最大の魅力であったカンボジアだが、賃金は急上昇中だ。2013年の年末から翌年初にかけて政権野党の攻勢で労働争議が扇動され、一部が暴徒化した。2013年6月に61ドルから81ドルに引き上げられた法定最低賃金は、2014年2月には100ドルに上昇してしまった。このペースで賃金が上昇すると、周辺のベトナムやラオスとの差もなくなり、低賃金による産業誘致は難しくなるだろう。



所々高層ビルが建ち始めたプノンペン市街  
(筆者撮影、2014年1月)

## プノンペンからベトナム南部へ

プノンペンから陸路でベトナムのホーチミン市までの210kmの陸上ルートは、ビジネス観光ルートとして日本企業の間でも人気だ。そして、カンボジアとベトナムを比較するルートとしても最適となる。工業団地の価格やサービス、道路事情や商業インフラ、制度運用などにおいて、やはりベトナムは20年に及ぶ経済開放の蓄積が圧倒的であった。投資環境については、カンボジアを先に見たことによってベトナムの良さがさらに際立ったと

いう感想を述べる参加者もいた。

プノンベンを朝発ち、国道1号線を東へ向かうと、ちょうど1時間くらいでネアックルンのフェリー乗り場に到着する。ここで混んでいけばフェリー待ちの大行列に並ばなくてはならないが、この日は空いていたのでスムーズにフェリーでメコン川を越えることができた。雄大に流れるメコン川には日本の政府開発援助（ODA）による架橋工事が進んでいた。開通すればフェリー待ちで時間が読めないといったこともなくなるだろう。現在のフェリーでは工業製品の輸送路としては現実的な輸送ルートになりえない。破損リスクや時間的なロスが懸念されるからだ。しかし、橋ができれば工業幹線路として利用が期待できる。一方で、兩岸の船着場でスナックや飲み物を売り歩く行商人は姿を消すことになりそうだ。便利になることは利用者にとっては有難いが、ご当地経済にとっては素通りされてしまい、食い扶持を失う危機が間近に迫っているのである。



メコン川にかかるネアックルン橋。開通すればメコンの南部回廊が陸で完全に繋がる。

(筆者撮影、2014年2月)



ネアックルンのジェッティーで旅客にココナツジュースを売る人たち

(筆者撮影、2014年2月)

## ベトナム南部の工業化

カンボジアのバベットで昼食をとり、カンボジアの出入国ゲートを抜けてベトナム側のモクバイで入国審査を受けた。バスを乗り換えて今度はベトナムの国道22号線（アジアハイウェイ（AH）1号線）でホーチミン市に向かった。中央分離帯やオートバイ走行時のヘルメット着用、信号機や立体交差など、交通事情がまずカンボジアの状況よりも進んでいる。道路脇の商店もショーケースや店舗の構えなど、やはりベトナムが商業的にも発展している印象が強い。

ミッションではホーチミン市近郊のロンアン省の Tan Kim 工業団地内にある日本企業専用の貸工場を訪問した。ここは2013年6月から入居開始したレンタル工場（倉庫）で100%ベトナム資本による工業団地である。日本の中小企業の進出を意識したフルサービスを提供している。日本語スタッフも5名おり、ホーチミン市から15km（40分程度）と地理的にも恵まれている。標準工場は5ドル

／㎡／月で管理費など込みで、法定最低賃金は1類ではなく、第2類に属するため、月額240万ドン（1類都市は270万ドン）とホーチミン市やビンズオン省などよりも安い。2014年1月時点で、5社が稼働し、うち2社は日本企業。稼働準備や会社設立手続き中を含めると、10社が決定し、うち7社が日本企業だという。入居企業の一社に話を聞くことができた。すると、経営者の日本人は、「ワンストップサービスによって煩雑な手続きから解放され、かつ行政機関の査察や訪問も工業団地が防いでくれる」という。このため、生産に集中できるとのことだ。

この他、ベトナム南部で日系コンビニエンスストアの出店を拡大しているファミリーマートに今後の出店戦略などをヒアリングした。また、ホーチミン市から車で1～2時間ほどのビンズオン省では、福井県企業の工場を訪問した。一社は園芸用資材製造輸出、もう一社は食器製造である。園芸資材の会社では、スタッフはホーチミン市から通勤しているという。ワーカーはメコンデルタからの出稼ぎ者が多いので工場付近に住んでいるとのこと。ワーカー初任給は280万ドンで皆残業をしたがるという。季節変動などで人が足りなければ日当18万ドン（900円）でアルバイトを雇うこともある。いずれにしても労働者不足や離職率の高さといった問題は顕在化していなかった。カンボジアと比べベトナムの労務環境は良好な印象を受けた。

また、タンソンニャット空港近くに開店したイオンモールは、近代的なサービス業時代の幕開けを予感させた。そして、ホーチミン市内にはもうすぐマクドナルド1号店が開店予定だった。メコン新興国の中で比べるとベ



トナムの経済水準は数段上であろう。人口規模や一人当たり GDP も高く、外資進出による産業集積も着々と進んでいる。カンボジアとの陸路移動で、特に両国の経済格差を鮮明に意識することになったのである。



外延化と中心部の高層化を進めるホーチミン市  
(筆者撮影、2014年1月)

## ビエンチャン（ラオス）

さて、2回目の視察ミッションで関空からバンコク経由でビエンチャンに到着した。ビエンチャンは人口650万人の小国ラオスの首都であるものの、都市の規模は100万人程度のメコン川沿いの小ぢんまりとした落ち着いた町だ。ミッション団は、ここで製靴（工業用特殊靴）工場やスーツ縫製工場、家電用の電気部品製造の日本企業を訪問した。訪問先で聞いた経営課題としては、カンボジアと同

様、労務問題が大きかった。人権費が上昇しているということよりも、労働者の資質についてである。カンボジアでも同様の指摘があったが、初等教育が終了していない作業者が多く、労働倫理や職業観などが労働者にはほとんど内在していない。また、衛生やマナーといったことも企業で教育しなければならない。そして労働生産性は低く、離職率も高いというのである。この間まで中国で工場管理をしていたビエンチャンのある工場長は「中国人労働者がどれだけ優秀だったかを思い知らされた」と小声で漏らしていた。

ラオスについてはミッション団員の印象や感想を聞くと、その多くが「信心深くおとなしく、いい人たちである」というものだが、経済活動という点では「労働生産性の低さ」「狭隘な市場」など、ネガティブな感想が多く聞かれた。



ビエンチャン郊外の日系縫製工場  
(筆者撮影、2014年1月)

## ヤンゴン（ミャンマー）

9月半ばともなれば雨季の終わりが近づいている。ヤンゴン空港着陸直前の機窓の眼下に溢れんばかりの豊富な水量をたたえた水田

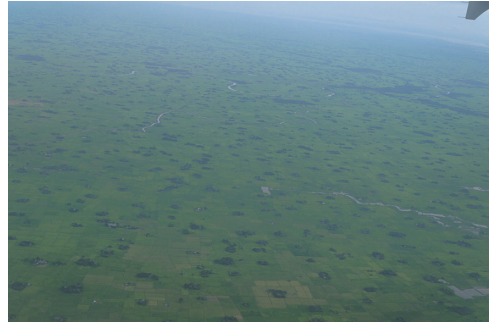
が一面に広がっていた。雨季の増水でライン川やバゴー川は氾濫し、歴史的に治水は難しく水田は雨季には水没するものである。そして肥沃な堆積層をもたらした増水が丁度よく落ち着いた頃に作付すればいいのだ。デルタの農業は元来豊かであり、治水や灌漑などの作業は最小で済む。散居村が形成する田園風景がヤンゴンの後背地に広がっているのである。

さて、ヤンゴンはホテル代も高く、事務所賃料も東京六本木の高級物件と変わらない水準だという。2011年3月の民政移管以来、経済制裁解除を待つ世界投資家がどっと押し寄せた。まさに、ホテル、事務所、アパート、サービス業は超売り手市場である。1990年代中頃のベトナムのような状態である。

ティラワ経済特区は造成も進み、雨季の終わりを待って個別の工場建設がスタートするという。ミャンマーはこれからの国である。手付かずの市場であり、将来の可能性を感じたという団員もいた。



ティラワ経済特区の第一期はほぼ完売だという。  
(筆者撮影。2014年9月)



ヤンゴン郊外の水田地帯。散居村が広がる肥沃なデルタ地域  
(筆者撮影。2014年9月)

## 視察を終えての所感

カンボジアやラオス、ミャンマーについて、アジ研参加者に感想を聞くと、「温厚で信心深く真面目で勤勉な国民性を好感した」、「何かしてあげたいという気持ちにさせられた」などと肯定的なコメントが先行した。反面、「メコン新興国は（ベトナムを除くと）産業と生活のインフラ、法制度が未整備で、まだ中小企業が安心して出て行ける市場ではない」、「産業基盤がなく委託生産先や調達先が見当たらない」といったややネガティブなコメントがつづくのである。

なかでも最も大きな困惑となったのは、労働生産性の低さである。訪問先の日系企業で聞いた労働者に対する評価は低く、中国と比較した場合の労働生産性が5割やそれを下回るといった話は衝撃的だった。メコン新興国では、生産要素のうち、技術や資本ではなく「労働に比較優位があるはず」、というある種の期待が裏切られたのである。

これまで日本企業の多くは進出先国労働者のコストに重点をおいて事業化調査を実施し

てきた。図1が示すような都市毎の月額賃金比較は日本企業にとって関心の高いデータであった。しかし、アジア諸国ではどの市場においても労働者の賃金が急ピッチで上昇し、かつ労働争議が頻発するといった労働市場の変化が起こっている。では、労働市場を見る際の関心をどこに置くべきか。引き続き輸出生産型の企業や労働集約型企業にとって労働コストは重要な指標となろう。加えて、定着率や労働生産性（作業の速さ）など従業員の能力や意識、そして、スタッフ職や中間管理職クラスの人材採用の難易度についても重要な視点となる。

図2が示すのは、ジェットロの投資コスト比較調査の2010年以降の各都市の職制別賃金格差の推移である。これは製造業の単純労働者の賃金と中間管理職の賃金差がどの程度かを倍率で示したグラフである。プノンペンやヤンゴンでは大学を卒業して日本語や英語ができる人材は一般作業員の6～7倍の賃金で採用されているのである。近年、格差が縮小している都市が多いが、これは単純労働者の

賃金が中間管理職人材の賃金よりも速いペースで上昇したからだろう。また、ビエンチャンではこの1年で格差が拡大しており、単純労働者の賃金よりも中間管理職賃金が高い上昇率であったことを示しており、中間管理職候補となる企業人材の採用難が背景にありそうだ。

中間管理職の能力については、当然のことながら各都市で異なる。メコン新興国では日本語ができる人材は特殊技能を有す人材として高給採用されるだろう。一方、中国では日本語能力は特殊技能ではなく、基本的な企業人材の能力の一つに過ぎない。

日本企業はリスク回避などをうたって中国以外の国や地域への二次展開を進めている。新興国として注目されるカンボジア、ラオス、ミャンマーについては、「労働者の質」や「人材の層」について注意深く考察する必要があるだろう。

図1 各都市の職制別賃金（2014年，ドル）

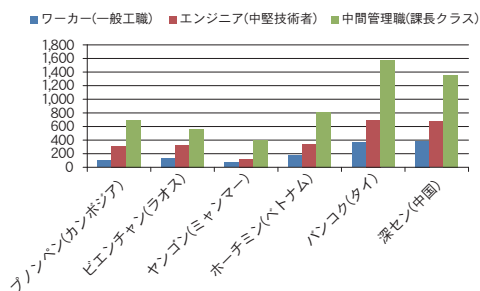
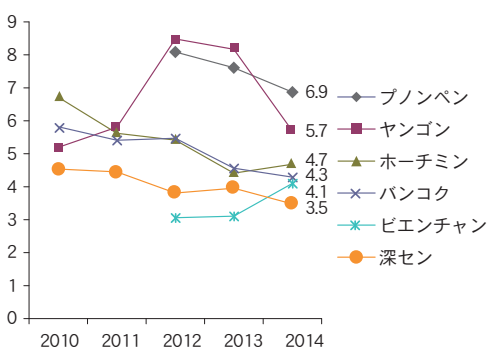


図2 各都市の役職間賃金格差（一般作業員と中間管理職との差）



(出所) 日本貿易振興機構『アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』(各年版)より作成